



所信声明
自宅出産
Home Birth

背景

出産は、社会的かつ情緒的な出来事であり、家族生活のきわめて重要な部分である。行われるケアには、個々の女性の文化的・社会的ニーズが考慮されるべきである。人々が生活する場所と様式に密着し、出産の文化にも通じており、一方で安全なケアが必要とされて求められるのは当然のことである。『世界保健報告 2005』では、「出産にまつわる儀式と、これを家族生活において特別で重要なものとして守り続けることには価値がある」と記載されている¹。したがって、出生の場所は女性の自宅、地元の保健医療施設、あるいは医学的または外科的なケアが必要と思われる場合には病院が望ましい。さらに、最近、欧州の裁判所では、自宅出産の選択は欧州人の人権であるとする判決が示された²。

所信声明

ICM は、正当かつ安全な選択肢として、女性は自宅出産の権利を有すると考える。

ICM は、女性が十分な情報を得てよく考えたうえで、助産師の支援を受けて自宅で出産することを選択する権利を支持する。自宅で女性に専門的なサービスを提供する助産師は、その国の保健医療制度の範疇で、保険と適切な補償が利用できる条件で、これを実施できるべきである。

ICM は、すべての国が計画的な自宅出産を支援する法制度あるいは医療制度を整備しているわけではないことを残念に思う。各国政府が科学的な文献を精査し、この自宅出産という選択肢を含めた妊産婦ケアの制度に向けて取り組むことを求める。

¹ World Health Organisation. 2005. The World Health Report 2005: Make every mother and child count. Retrieved from: <http://www.who.int/whr/2005/en/>

² European Court of Human Rights, Second Section. 2010. Case of Ternovszky v. Hungary. (Application no. 67545/09). Retrieved from: [http://hudoc.echr.coe.int/eng#{"dmdocnumber": "878621", "itemid": "001-102254"}](http://hudoc.echr.coe.int/eng#{)

会員団体への推奨

会員団体に対し、以下を求める。

- 安全に出産できる場所として、女性があらゆる種類の選択肢を持つことのできない国の会員団体には、これを実現するための保健医療政策の策定について自国の政府と交渉すること。
- 高度な医療制度を有する国の会員団体には、女性やその他のステークホルダーと協力して自宅出産の選択肢を整備・保護し、サービスとして安全な自宅出産を提供するための会員助産師の能力と技能を強化すること。

関連 ICM 文書

ICM. 2017 所信声明 正常な妊娠、出産、産褥期のための適切な妊産婦へのサービス

ICM. 2017 所信声明 出産における伝統と文化

ICM. 2017 所信声明 女性と助産師のパートナーシップ

その他の関連文書

European Court of Human Rights, Second Section. (2010). Case of Ternovszky v. Hungary. (Application no. 67545/09). Retrieved from:

[http://hudoc.echr.coe.int/eng#{"dmdocnumber":\["878621"\],"itemid":\["001-102254"\]}](http://hudoc.echr.coe.int/eng#{)

Hutton EK, Reitsma AH, Kaufman K. (2009). Outcomes associated with planned home and planned hospital births in low-risk women attended by midwives in Ontario, Canada, 2003-2006: a retrospective cohort study. *Birth* 36(3):180-189.

Janssen PA, Henderson AD, Vedam S. (2009). The experience of planned home birth: views of the first 500 women. *Birth* 36 (4):297-304.

United Nations Population Fund (UNFPA), International Confederation of Midwives. (2008). Investing in midwives and others with midwifery skills to save the lives of mothers and newborns and improve their health. Retrieved from:

https://www.unfpa.org/sites/default/files/pub-pdf/midwives_eng.pdf

World Health Organisation. (1996). *Care in Normal Birth: a Practical Guide*. Report of a technical working group. Retrieved from:

http://www.who.int/maternal_child_adolescent/documents/who_frh msm_9624/en/

World Health Organisation. (2005). *The World Health Report 2005: Make every mother and child count*. Retrieved from: <http://www.who.int/whr/2005/en/>

2005 年ブリスベン国際評議会にて採択

2017 年トロント国際評議会にて改訂

次回の見直し予定 : 2023 年

2017 年 公益社団法人日本看護協会、公益社団法人日本助産師会、一般社団法人日本助産学会 訳

ICM発行文書の原文については、ICMが著作権を有します。

日本のICM加盟団体である日本看護協会・日本助産師会・日本助産学会は、ICMの許諾を得て日本語に翻訳しました。

日本語訳の著作権については、原文作成者であるICMと日本看護協会・日本助産師会・日本助産学会に帰属します。

原文の転載引用については、ICMに連絡し使用許諾を得てください。

日本語訳の転載引用については、日本助産師会<http://www.midwife.or.jp/>に連絡し使用許諾を得てください。